

2006年2月3日  
日本銀行

## 日本銀行当座預金決済における次世代 RTGS の展開

### —— 関係者のご意見を踏まえて ——

#### はじめに

- 日本銀行は、昨年11月29日に「日本銀行当座預金決済における次世代 RTGS の展開」を公表した。その中で、民間決済システムを含むわが国大口資金決済システム全体の安全性、効率性の一段の向上を狙いとして、(1) 日銀当預 RTGS に流動性節約機能を導入するとともに、(2) 現在、民間決済システムを通じて時点ネット決済で処理されている大口資金取引についても、流動性節約機能を備えた日銀当預 RTGS で処理できるようにすることにより、わが国 RTGS の拡大を図ること(次世代 RTGS)を提案し、関係者のご意見を求めた。
- こうした提案に対して、別紙の10先から貴重なご意見を頂くことができた。コメントをお寄せ頂いた皆様を始め、関係者の方々のご協力に厚く感謝申し上げたい<sup>1</sup>。これらのご意見をみると、今回の提案について、幅広いご支持が頂けた。以下では、1. こうしたご意見を踏まえて日本銀行が固めた次世代 RTGS の枠組み、2. 寄せられたご意見の概要と、それらに対する日本銀行の考え方、3. 次世代 RTGS の今後の取り扱い方、をお示しする。

#### 1. 次世代 RTGS の枠組み

- 日本銀行は、今回の提案に対するご意見を踏まえて、次世代 RTGS の枠組みを以下のようなものとする方針である(以下の内容は全て提案通り)。

---

<sup>1</sup> なお、日本銀行に寄せられたご意見は、日本銀行ホームページ掲載の「『日本銀行当座預金決済における次世代 RTGS の展開』に寄せられたご意見」を参照。

## (1) 流動性節約機能の導入

- 日銀当預 RTGS に、「待ち行列機能（仮称）」と「複数指図同時決済機能（仮称）」から構成される流動性節約機能を導入する。
- 流動性節約機能は、日銀当預のオンライン取引先のうち同機能の利用を希望する先（ただし、1 法人につき 1 店舗に限る）に対し、同機能専用の当座勘定（以下、「専用口座」）を設けて提供する。
- 同一店舗内に限り、日中随時に専用口座と従来の当座勘定との間で資金振替を行うことを可能とする。専用口座では、日中当座貸越は提供しない。ただし、同一店舗内における従来の当座勘定から専用口座への資金振替に際し、従来の当座勘定で日中当座貸越を受けることは可能である。
- 専用口座の利用は、通常 9 時から 16 時 30 分までとする。専用口座の残高を翌営業日まで持ち越すことは行わず、16 時 30 分の時点で専用口座に残高がある場合には、自動的に従来の当座勘定への振替を行う。また、16 時 30 分の時点で待機指図が残っている場合には、自動的にこれを取り消して参加者にその旨通知する。
- 専用口座では、①現在日銀当預で決済されている当預取引、②現在外為円決済システムで決済されている外為円取引、③現在全銀システムで決済されている内為取引のうち一部の大口分<sup>2</sup>（以下、「大口内為取引」）、の決済を可能とする。ただし、①のうち日本銀行、政府が相手方となる資金取引のほか、参加者間取引のうち国債等の DVP 代金などは専用口座での決済の対象外とする。
- 専用口座の対象取引は、専用口座間においてオンラインでのみ利用可能とし、ある参加者の専用口座と他の参加者の従来の当座勘定間での振替を行うことはできない。
- 専用口座の対象取引について電文を新設する。これらの電文は、照会電文を含め次期日銀ネット端末および TCP/IP プロトコルを用いたコンピュータ接続（以下、「CPU 接続」）による利用を可能とする方向で対応を行う。現行の日銀ネット端末および全銀協標準通信プロトコルを用いた CPU 接

---

<sup>2</sup> 大口内為取引の金額水準は、1 件 1 億円以上を目途に内国為替運営機構で今後検討。

続によるこれら電文の利用はできない<sup>3</sup>。

## (2) わが国 RTGS の拡大

- ・ 現在、外為円決済システムで処理されている全ての取引について、外為円決済システム（日銀ネット上で稼働）経由で専用口座における流動性節約機能付 RTGS を利用することを可能とする。なお、引き続き外為円決済システム経由で従来の当座勘定における現行 RTGS を利用することも可能とするが、時点ネット決済のための処理は廃止する。
- ・ 現在、全銀システムで処理されている大口内為取引については、全銀システム経由で専用口座における流動性節約機能付 RTGS を利用することを可能とする。なお、大口内為取引以外の取引は、引き続き、全銀システムにおける時点ネット決済で処理が行われる。

## (3) スケジュール等

- ・ 第 1 期対応として、2008 年度中を目途に、日銀当預 RTGS に流動性節約機能を導入するとともに、当預取引に加え、外為円決済システムで決済されている外為円取引を専用口座における流動性節約機能付 RTGS の対象とする対応を行う。
- ・ 第 2 期対応では、全銀システムの次期更改時（2011 年頃）を目途に、現在全銀システムで処理されている大口内為取引を専用口座における流動性節約機能付 RTGS の対象とする対応を行う。ただし時期については、全銀システムを運営する内国為替運営機構と十分協議しつつ、見極めていくこととする。

## 2. 寄せられたご意見と日本銀行の考え方

- 本件の実施については、「市場決済基盤の安全性や資金効率性の維持・向上に資するもの」、「世界的な流れに沿った方向であるだけでなく、さらにそれをリードするもの」といった認識とともに、幅広い支持が得られ、反対はなかった。また、本件の進め方についても「参加者のシステム面・

---

<sup>3</sup> 第 1 期対応（後述（3）参照）に伴う日銀ネットの稼働開始までの間は、現行の全銀協標準通信プロトコルを用いた CPU 接続による日銀ネットの利用も引き続き可能としていく。

実務面・取引慣行面などの負担やリスクに配慮した段階的構想」であるとして賛同が得られた。その他の主なご意見と、それに対する日本銀行の考え方は以下のとおりである。

### (1) 広範な参加者による専用口座の利用について

- ・ 流動性節約機能を有効に活用し、参加者のシステムや事務負担の増大を抑制するためには、より多くの参加者が専用口座を利用することが望ましく、日本銀行および参加者の両サイドでの努力が必要とのご意見が寄せられた。

日本銀行としても、広範な参加者による専用口座の利用は次世代 RTGS の効果を高めるうえでの重要な前提であると認識している。この点、専用口座の利用拡大に資する取組みの一例として「専用口座の開設を希望先ではなく全ての日銀ネット利用先とする」などの選択肢を掲げることが寄せられたが、日本銀行としては、参加者自身が流動性節約機能導入の意義・効果を十分踏まえた上で、専用口座の開設・利用を判断して頂くことが肝要であると考えている。このため日本銀行では、これまでお示しした枠組みに沿って、参加者に対し専用口座の利用の前提となる次世代 RTGS の意義・効果を十分に理解して頂けるよう積極的に働きかけていくとともに、後述のとおり、システム仕様やスケジュール等に関する情報の適切なタイミングでの開示や、幅広い関係者とのシステム仕様や運用を巡る意見交換の推進など、参加者の専用口座の利用促進に向けた取組みを継続していく考えである。そうした観点からは、今回、「（参加者の対応レベルを揃えていくうえで）市場参加者自身が次世代 RTGS の枠組みを理解し、十分に検討しておく必要がある」との見解が寄せられたことは、我々としても大変心強く感じている。

### (2) 参加者の円滑かつ効率的な決済実務への配慮について

- ・ 実務的な観点から、当座勘定、当座勘定（同時担保受払時決済口）および専用口座の3口座に跨る残高管理や、取引相手先との決済口座確認などの事務負担の増大が懸念されるため、これらに配慮したシステム仕様や運用

を要望したいとのご意見が寄せられた。

日本銀行としては、例えば、3種類の口座残高などの情報を一覧できる照会機能を設けるようにするとか、専用口座を利用している参加者の一覧を予め参加者に開示しておくなど、可能な限り円滑かつ効率的な決済実務に配慮したシステム仕様あるいは運用を検討していきたいと考えている。なお、事務負担の軽減を図る具体策の一例として、異なる法人間の取引について「専用口座間での振替のみ可能としている現在の仕様を専用口座と現行の当座勘定との間での振替も可能とする仕様に変更」することを要望するご意見もあったが、取引相手先との決済口座確認にかかる事務負担の軽減については、幅広い参加者による専用口座の利用促進や、上述のような利用先一覧の整備といった方法で対応していきたいと考えている。

### (3) システム仕様や開発スケジュールの早期開示等について

- 参加者のシステム開発の関係上、システム要件・開発スケジュール等のほか、専用口座の手数料水準などについては前広に開示されたい、といったご意見が寄せられた。このほか、「仕様等の開示から利用開始までに十分な準備（移行）期間を設けて頂きたい」とのご意見もあった。

適切なタイミングでの情報開示については、参加者の準備状況等にも留意しながら、3. で後述するように日本銀行としても十分に配慮していきたいと考えている。また、専用口座の利用に関する日銀ネットの手数料等は、基本的には、従来の枠組み<sup>4</sup>に従い設定する方針であり、その具体的な水準については、日本銀行におけるシステム開発の状況などを見極めつつ、適切な時期に検討を行ったうえでお示ししていきたいと考えている。なお、次世代 RTGS の当初からの安定運行や効果の発揮を確実なものとするためにも、例えば参加者を含めたテストについては、新たなシステム仕様のみならず、各種決済慣行や参加者における事務体制の確認も行えるよう十分な期間、実務に即した内容とすることを検討していきたい。

---

<sup>4</sup>「決済の分野における日本銀行の役割——決済手段・決済システムの提供とオーバーサイト——」（日本銀行ホームページ掲載）の3. (5) ロを参照。

#### (4) 市場慣行等の確立の重要性について

- ・ 「次世代 RTGS の展開に見合った市場慣行の整備も検討していく必要がある」、「次世代 RTGS 下での決済運営の詳細については、今後、日本銀行および取引先金融機関等で議論を十分重ねた上で具体的対応を検討していく必要がある」など、市場慣行等を確立していく重要性に関するご意見が寄せられた。

日本銀行も、次世代 RTGS の下での決済の円滑な運営を確保するとともに、流動性節約機能を効果的に活用していくためには、これを利用する日銀当預取引先をはじめとする市場関係者におかれても、流動性節約機能付 RTGS の仕組みや留意点を理解したうえで、これらを踏まえた適切な決済行動を検討し、実行して頂くことが重要であると考えている。日本銀行としても、さらなる検討や実際の決済の動向等も踏まえつつ、市場関係者の方々と具体的なご相談をさせて頂きたいと考えている。

#### (5) その他

- ・ 「同時処理で決済されている日本銀行のオペについて即時決済化を検討する必要があるのではないか」とのご意見もあった。

この点は、次世代 RTGS に関するご意見ではないが、日本銀行としては、こうした対応の必要性の有無について、当座勘定も含めた決済全体の一段の効率化の観点から、本件とは別に検討していきたいと考えている。

### 3. 今後の取り運び方

- 次世代 RTGS については、今後、ここでお示しした枠組みに沿って実務的な検討を行い、所要の事務内容の検討やシステム開発を進めていく考えである。こうした実務的な内容を固める過程においては、検討の節目等を捉え、必要に応じてより詳細な情報を開示するなど適切に検討状況をお知らせしていくほか、日本銀行から説明する機会を設けたり、適宜ご意見やご提案を頂く場を設けるなどしていきたいと考えている。

○ 次世代 RTGS は、複数の決済制度・システムに跨る幅広い対応を必要とするプロジェクトであり、日本銀行だけでなく、これらの決済に関連する全ての参加者や民間決済システム運営主体において、制度やシステム、実務面での対応あるいは市場慣行の整備等の必要が生じることが見込まれる。関係者の方々には、引き続きご協力をお願いしたい。

以 上

コメント提出先（10先）		
取引先 （7先）	外国銀行	JP モルガン・チェース銀行
	信用金庫	信金中央金庫
	組合金融機関等	農林中央金庫
	短資業者	セントラル短資（短資業界幹事）
	証券金融会社	日本証券金融
	証券会社	野村証券、日興コーディアル証券
取引先以外 （3先）	協会（1先）	全国銀行協会
	その他（2先）	スイフト・ジャパン、LogicaCMG